

中原市長の施政方針に

会派代表者が問う

3月1日、中原市長の施政方針に対し、各会派の代表者5名が代表質問を行いました。
主な質問と答弁の内容は次のとおりです。

◆市長の施政方針◆

【四つの重点テーマ】

- ▼命を守る
- ▼子どもの笑顔を未来につなぐ
- ▼誰もが輝くまちをみんなで創る
- ▼価値を高め、次世代に継承する



自由民主党吉川市議員団
吉川 敏幸

問 ①災害時の避難支援計画、個別避難計画を作成し、訓練を実施しては。②西日本のメディアでは、コロナワクチンの危険性やワクチン後遺症を報じている。今後もワクチン接種対象者に対し、接種券を発送するのか。③農業従事者の離農を防ぎ、次世代へ継承できる吉川市の農業にするため、生産施設投資への補助や

民間活力活用の方角性は。④市街化調整区域への移住をどう促進するのか。
答 ①自治会や自主防災組織などに働きかけを行い、地域における避難支援体制の構築に努める。今後、地域における減災プロジェクトで実施できればと考えている。②今後もワクチンについての効果と副反応など

について記載された説明書等を同封し、対象となる方にはこれまでどおり、接種券を送付していく。③これまでも支援事業を展開してきた。民間活力は農業パークの整備等を進める中で検討していく。④旭・三輪野江地区の魅力を高める取り組みを進めるとともに、地区住民の声を伺いながら、庁内横断的に検討を進めていく。



市民の会・無所属
齋藤 詔治

問 共保雨水ポンプ場の増強工事約22億円は、費用対効果を考え再検討を。また、南中学校周辺の治水対策等も、多面的調整池で対応すべき。
答 流出解析の結果を踏まえ、ポンプの増強が治水対策に有効と考える。南中学校周辺は、上第二大場川と大場川の早期改修を県に要望していく。

調整区域の既存集落地域を福祉の里とし、農福連携の受け皿、地域おこし、就労支援の場として、障がい者が親子で生活できる里づくりとすることの見解は。農業者は農機具や燃料費等の価格高騰で厳しい状況。資産運用ができるよう調整区域の見直しを。

答 市全体として農福連携に力を入れているが、障がい者の保護者からは一緒に住む場所の要望はほとんどなく、障がい者住居という意味で農福連携の中に加えなくても良いと考えている。青地を白地に替えていくことを、市の方針としない。また、農業者が資産運用しながら農業をするという考え方は、一切していない。農業で生計を立てていけるような形でサポートすべきと考えている。